

e-Japan 戦略Ⅱ を実現するソリューション技術

Solutions Technologies for e-Japan StrategyⅡ Program

2003年7月に発表されたe-Japan戦略Ⅱは、「2005年に世界最高水準のIT（情報技術）国家を実現すること」を国のIT戦略目標として掲げていますが、その中でも重要な施策が“電子政府・電子自治体”の実現です。東芝グループの官公庁IT事業を担当する東芝ソリューション（株）は、東芝時代の1999年から電子政府・電子自治体の動きに対応した技術とソリューションの開発を行い、実現に向けた活動を積み重ねてきました。

その成果の一端は、東芝レビュー誌2001年12月号に“電子政府ソリューション”特集として紹介しました。前回の特集は、本格的な普及を前にした動向と当社の取組みの紹介でしたが、今回の特集では、電子政府・電子自治体のその後の浸透と当社の取組みの成果を紹介します。

電子政府・電子自治体のゴールは、誰にでも使いやすく役に立つ行政サービスと、民間の考え方も取り入れた効率的な行政経営を実現することにあります。当社はこのゴールに向かって、ソリューションの提供を心がけてきました。ソリューション技術により、電子政府・電子自治体の実現、更には、e-Japan戦略Ⅱの目指す「世界最先端のIT国家」実現に貢献していきたいと考えます。

社会インフラを担う官公庁IT事業は、継続・安定的に質の高いサービスとソリューションを提供することを基本としますが、それは単に現状の延長線上にとどまることなく、業務とシステムのあるべき姿を追い求める改革のプロセスをお客さまと共有することでもあります。ITの進歩に合わせてお客さまのシステムは刷新され、システムの刷新を契機にITを活用した業務改革も進んでいきます。当社は、このプロセスをお客さまと共有することを特に心がけてきました。30年あまりにわたってITは、大型電子計算機中心からインターネット技術を活用したネットワーク中心へと進化してきました。当社は早くからこの進化に対応することができたため、新しいシステム分野で実績を上げることができました。e-Japan戦略Ⅱは、この流れを更に推し進めるものであり、当社の活躍の場が広がるチャンスととらえています。同時にビジョンを共有するソリューションベンダーの力が試される場でもあり、お客さまの立場に立った考え方と行動がこれまで以上に必要となります。東芝ソリューション（株）は、“期待を超える”気概でこの分野に取り組んでまいります。



川本 順三
KAWAMOTO Junzo